

番号	7	平成27年度公共事業再評価調書			担当課名	港湾整備課
事業名	港湾改修事業			事業主体	静岡県	
箇所名	下田港			関係市町村	下田市	
事業採択年度	平成 8年度		計画期間	平成8年度 ~ 平成32年度		
用地着手年度	—		工事着手年度	平成 9年度		
再評価理由※	前回再評価 (H22) より5カ年を経過					
全体事業費	百万円	投資状況 (百万円)	~H25年度	H26年度	H27年度見込	計
	2,125		1,414	73	120	1,607
事業概要	<p>(1)事業目的 下田港は、周辺の漁港や伊豆諸島からの避難港であるとともに、キンメダイの水揚量日本一の集積地であり、過疎化が進行する伊豆地域において、水産流通市場の拠点として地域経済の要となっている。</p> <p>下田港の沖合となる伊豆諸島や小笠原諸島の海域は、キンメダイの良好な漁場であることから、地元漁船の他、遠く県外漁船も水揚げや給水・給油等のために当港を利用しており、キンメダイ漁船の出漁準備や台風等の荒天時の避難係留施設を整備するものである。</p> <p>(2)事業内容 武ヶ浜物揚場 (-3.5m) 70m、武ヶ浜泊地 2,200㎡ 外ヶ岡物揚場 (-4.0m) 220m</p>					
【視点1】	<p>(1)事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業事業者の高齢化の進行や後継者不足が深刻化しており、出漁準備の際の利便性の向上や荒天時避難における確実な係留施設の確保などにより、安全で効率的な労働環境を提供し、漁業者の育成や確保に努める必要がある。 ・ 伊豆漁協の下田市魚市場におけるキンメダイの水揚げ量は、全国1位を保っているものの減少傾向にあり、関係者は、市のイメージアップや地域経済の活性化のために、加工商品の開発や直営販売店を設け「下田のキンメ」のブランド化や普及に取り組んでいる。 ・ 東日本大震災の甚大な津波被害を受け、内港の稲生沢川内に係留している小型船が、津波により市街地に漂流して被害を増長させることを懸念する声がある。 <p>(2)事業の投資効果 B/C=1.38 ※物揚場の整備により、以下の効果が得られる。 ・ 港内の海難事故の減少、水揚げ待ち時間コスト削減、多重係留作業コスト削減</p> <p>(3)事業の進捗状況 事業費ベース： 75.6% 事業量ベース： 武ヶ浜物揚場・泊地 100% (平成16年度完了) 外ヶ岡物揚場 54.5% (供用開始済み延長：120m/220m)</p>					
事業の必要性等	評価	継続が妥当・ 視点3による見直し後継続が妥当・ 継続は妥当ではない				
【視点2】 今後の事業の進捗の見込み	<p>本事業による物揚場の整備については、荒天時には周辺の漁港や伊豆諸島からの避難船の係留場所になることから、地元関係者の事業に対する期待も大きく、完成区間から随時供用を開始している。平成32年度の完成を目指し、今後もコスト縮減に努めつつ、計画的な事業推進と事業効果の早期発現を図っていく。</p>					
	評価	継続が妥当・ 視点3による見直し後継続が妥当・ 継続は妥当ではない				
【視点3】 コスト縮減・代替案立案等の可能性	<p>発注単位や発注時期の工夫により、完成区間から順次供用を開始することで、事業効果の早期発現を図る。</p>					
対応方針(案)	<p>(1)対応方針案 本事業を (継続) ・ 見直し後継続 ・ 中止) する。</p> <p>(2)理由 事業は順調に推移しており、費用対効果も認められ、漁業者の寄せる期待も大きく、また、避難港として避難船の安全な係留場所を確保する必要があるため、継続して整備の推進を図る。</p>					

費用対効果の算出説明書

下田港 港湾整備事業

（「港湾投資の評価に関する解説書2011」 H23.7 港湾事業評価手法に関する研究委員会編）

1. 分析設定

- ・供用年数 50年
- ・社会的割引率 4%
- ・費用対効果分析の基本的な考え方

「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル(改訂版) 平成23年6月」

2. 分析結果

総括表

総便益B	「港内の海難事故減少便益」 「水揚げ待ち時間コスト削減便益」 「多重係留作業コスト削減便益」	35.7億円
総費用C	[建設費] + [評価期間内に必要な維持管理費]	25.9億円
B/C		1.38

※「港内の海難事故減少便益」: 船舶の海難に伴う損失額の削減効果による便益

※「水揚げ待ち時間コスト削減便益」: 漁船の滞船コスト削減効果による便益

※「多重係留作業コスト削減便益」: 多重係留の解消に伴う作業コスト削減効果による便益

総便益

年平均便益を社会的割引率4%、評価対象期間50年とし、現在価値化する。

・「港内の海難事故減少便益」 = $\sum \text{年平均減少額} / (1+0.04)^n = 31.3\text{億円}$

・「水揚げ待ち時間コスト削減便益」 = $\sum \text{年平均コスト削減額} / (1+0.04)^n = 4.3\text{億円}$

・「多重係留作業コスト削減便益」 = $\sum \text{年平均コスト削減額} / (1+0.04)^n = 0.1\text{億円}$

便益計 = 「港内の海難事故減少便益」 + 「水揚げ待ち時間コスト削減便益」 + 「多重係留作業コスト削減便益」 = 35.7億円

総費用

建設費: 25.4億円、維持管理費: 0.5億円、評価対象期間: 50年

費用計 = $\sum \text{年間建設費} / (1+0.04)^n + \sum \text{年間維持管理費} / (1+0.04)^n$
 = 25.9億円

下田港 港灣改修事業 再評価

(再)一港湾一3



交通基盤部 港湾局 港湾整備課



背景

荒天時における漁船等の避難状況(下田港内港(稻生沢川))



荒天時の避難船 280隻

(うち、他港からの避難船 89隻)

事業概要

- ・事業期間 : 平成8年度～平成32年度
- ・事業費 : 約21億円
- ・事業対象 : 外ヶ岡物揚場 L=220m、武ヶ浜物揚場 L=70m、
武ヶ浜泊地 A=2,200m²
- ・事業目的 : ①荒天時の避難係留場所の確保(外ヶ岡物揚場)
②漁船の出漁準備係留場所の確保(武ヶ浜物揚場)



外ヶ岡物揚場(-4.0m)
L=220m

武ヶ浜物揚場(-3.5m)
L=70m

武ヶ浜泊地
A=2,200m²

事業効果の発現状況

(外ヶ岡物揚場)



完成した区間より順次供用を開始し、事業効果の早期発現に努めている

事業の投資効果(費用対効果の検証)

総費用(C) = 25.9億円(現在価値換算)

・事業費	25.42億円
・維持管理費	0.45億円

総便益(B) = 35.7億円(現在価値換算)

・海難事故減少便益	31.28億円
・時間コスト削減便益	4.34億円
・作業コスト削減便益	0.11億円

総費用(C)に対する総便益(B)

$$B/C = 1.38$$